

2011 年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2010 年 9 月 27 日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 教行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平林 秀博 (TEL) 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 2010 年 10 月 1 日 配当支払開始予定日 2010 年 10 月 29 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2011 年2月期第2四半期の連結業績(2010 年2月 21 日～2010 年8月 20 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011 年2月期第2四半期	71,261	4.2	18,638	11.1	17,978	9.9	10,455	11.8
2010 年2月期第2四半期	68,420	10.2	16,782	2.3	16,357	2.9	9,350	0.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2011 年2月期第2四半期	57	72	57	70
2010 年2月期第2四半期	51	62	51	61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011 年2月期第2四半期	514,368	167,502	32.4	921 04
2010 年2月期	503,546	158,816	31.4	873 45

(参考) 自己資本 2011 年2月第2四半期 166,824 百万円 2010 年2月期 158,202 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010 年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2011 年2月期	—	10 00			
2011 年2月期(予想)			—	10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2011 年2月期の連結業績予想(2010 年2月 21 日～2011 年2月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	5.8	40,000	7.5	38,000	5.0	22,000	0.9	121 46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2011年2月期2Q	181,134,407株	2010年2月期	181,130,207株
2011年2月期2Q	8,770株	2010年2月期	8,210株
2011年2月期2Q	181,123,175株	2010年2月期2Q	181,120,853株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2010年2月21日～8月20日）におけるわが国経済は、企業収益が海外経済の回復や緊急経済対策の政策効果等により持ち直しの動きがあり、個人消費につきましても改善傾向が見受けられましたが欧米の景気下振れ懸念に加え、一層の円高進行等、先行きは不透明な状況が続いております。

ショッピングセンター（SC）業界における既存SCベースの売上はマイナス幅が縮小傾向にあるものの、前期を下回る状況が続き、テナント企業の出店先選別に伴う不採算店舗の撤退が顕在化する等、SC間格差が拡大しております。

このような状況の中、当社はお客さまニーズに対応した地域一番の競争力のあるSCづくりを推し進めております。積極的にテナント誘致をはかるとともに、SCオペレーションの効率化を中心としたコスト構造改革を継続的に推し進め増収増益となりました。

新規SCにつきましては、3月にイオンモール新瑞橋（愛知県）、イオンモール大和郡山（奈良県）を開設いたしました。また、6月には、昨年11月に清水建設株式会社よりPM（プロパティ・マネジメント）物件として受託したイオンモールKYOTO（京都府）を開設いたしました。

既存SCにつきましては、6SCの活性化を実施いたしました。イオンモール太田（群馬県）では、昨年12月に退店したホームセンター跡区画にモールを延長して専門店ゾーンに刷新、リニューアルを実施いたしました。

専門店との契約満了を迎えるイオンモール広島府中ソレイユ（広島県）、イオンモール京都ハナ（京都府）、イオンモール樫原アルル（奈良県）におきましては、新規専門店の導入や既存専門店の業態変更・移動等により、SC全体を刷新する大規模なリニューアルを実施いたしました。イオンモール草津（滋賀県）、イオンモール東浦（愛知県）におきましても新たなサービス施設を拡充し、リニューアルを実施いたしました。また、下期に予定している6SCの活性化に向けた取り組みを推し進めました。

当第2四半期連結累計期間の既存49SCの専門店売上は前期比103.2%、来店客数は同102.4%、来車台数は同103.1%と前期を上回って推移し、また、当第2四半期連結累計期間末において既に出店が決まっている区画を除いた空床率は当社が目標とする0.5%に改善しております。

中国事業につきましては、2008年11月にオープンしたイオン北京国際商城ショッピングセンター（北京市）に続く中国2号店として、9月オープンのイオンモール天津TEDA（天津市）の開設に向けた取り組みを推し進めました。

これらの取り組みの結果、営業収益は712億6千1百万円（前期比104.2%）となりました。

事業規模拡大の一方、既存SCを中心としたコスト構造改革をさらに推し進めたことにより、営業原価は472億2千3百万円（同102.1%）、販売費及び一般管理費は53億9千9百万円（同100.0%）となった結果、営業利益は186億3千8百万円（同111.1%）となりました。

経常利益は、営業外収益が9億4千7百万円（同72.9%）、営業外費用が16億7百万円（同93.2%）となった結果、179億7千8百万円（同109.9%）となりました。

特別損益項目では、特別利益として1千万円（前第2四半期連結累計期間は百貨店退店に伴う受取退店違約金等11億3千1百万円）を計上し、特別損失として固定資産除却損2億5千1百万円（前第2四半期連結累計期間は固定資産除却損等11億9千3百万円）を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は104億5千5百万円（同111.8%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末における当社の運営・管理するSCは、国内55、中国1の計56となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して108億2千1百万円増加して、5,143億6千8百万円となりました。これは固定資産が減価償却により101億2千3百万円減少した一方で、新規ＳＣの開設等により有形固定資産を483億9千6百万円取得したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して21億3千4百万円増加して3,468億6千5百万円となりました。これは、新規ＳＣの開設及び既存ＳＣの増床による設備関係支払手形（流動負債「その他」に含む）が132億1千7百万円、新規ＳＣの開設に伴う長期預り保証金が19億2千万円増加する一方で、長期借入金70億8千万円純減したことに加え、専門店の売上預り金の返還日であった前連結会計年度末が銀行休業日であったため返還が当連結会計期間となったこと等により専門店預り金（流動負債「その他」に含む）が94億4千9百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して86億8千6百万円増加して1,675億2百万円となりました。これは、四半期純利益104億5千5百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して324億7千7百万円減少した54億2千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、104億3千7百万円（前第2四半期連結累計期間334億1千6百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が177億3千7百万円（同162億9千6百万円）、減価償却費が101億2千3百万円（同91億8千9百万円）と資金が増加した一方で、法人税等の支払額が66億1千3百万円（同51億9千2百万円）と増加したことに加え、専門店の売上預り金の返還日であった前連結会計年度末が銀行休業日であったため返還が当第1四半期連結会計期間となったこと等により、専門店預り金（その他の流動負債の増減額に含む）が94億4千9百万円の減少（同34億2千7百万円の増加）となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、359億5百万円（同467億7千9百万円）となりました。これは、当第1四半期連結会計期間に開設したイオンモール新瑞橋及びイオンモール大和郡山の設備代金の支払いや将来の開発物件及び増床用地の先行取得等による有形固定資産取得の支出が353億2千万円（同469億3千7百万円）となる一方で、2ＳＣ開設に伴う預り保証金の受入による収入が48億2千6百万円（同31億6千4百万円）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、69億9千8百万円（同431億4千6百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額が19億円（同30億円）、長期借入金により35億円（同579億円）を調達する一方で、長期借入金の返済が105億8千万円（同159億3千5百万円）、配当金の支払額が18億1千1百万円（同18億1千1百万円）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、引き続き積極的に既存ＳＣの活性化を進めてまいります。9月17日にイオンモール福岡ルクル（福岡県）、9月23日にイオンモール寝屋川グリーンシティ（大阪府）、10月22日にイオンモール浜松志都呂（静岡県）のリニューアル・オープンを実施いたします。さらにイオンモール新居浜（愛媛県）の増床を含め3ＳＣの活性化を計画しております。また、専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化する等、集客力を高め、ＳＣ売上高を拡大するとともに、運営・管理の効率化等によるさらなるコスト構造の見直しをはかり、ＳＣの効率性を高めてまいります。

さらに、2011年開設予定の（仮称）イオンモール甲府昭和（山梨県）、（仮称）イオンモール大牟田（福岡県）、2012年以降のＳＣ開設に向けた取り組みを進めるとともに、PM事業につきましても新たなPM受託物件の拡大をめざしてまいります。

中国事業につきましては、イオンモール天津TEDA（天津市）のオープンとともに、新規ＳＣ開発を推し進め、中国におけるＳＣ事業拡大を進めてまいります。

2011年2月期の通期の業績につきましては、営業収益1,470億円、営業利益400億円、経常利益380億円、当期純利益220億円と、2010年4月6日に公表いたしました「2010年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,723	8,288
営業未収入金	2,681	2,828
その他	16,874	43,285
貸倒引当金	△35	△28
流動資産合計	25,243	54,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,327	251,191
土地	106,986	95,093
その他（純額）	16,738	19,327
有形固定資産合計	401,052	365,612
無形固定資産	2,330	2,243
投資その他の資産		
差入保証金	61,609	61,752
その他	24,293	19,735
貸倒引当金	△160	△171
投資その他の資産合計	85,742	81,316
固定資産合計	489,124	449,172
資産合計	514,368	503,546

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,961	5,462
短期借入金	6,855	4,955
1年内返済予定の長期借入金	22,788	22,949
未払法人税等	7,387	6,784
賞与引当金	245	471
役員業績報酬引当金	54	62
その他	64,698	60,044
流動負債合計	107,991	100,730
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	99,552	106,471
退職給付引当金	87	64
長期預り保証金	105,895	103,975
その他	338	488
固定負債合計	238,874	244,000
負債合計	346,865	344,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,670	16,666
資本剰余金	16,979	16,975
利益剰余金	133,065	124,420
自己株式	△24	△23
株主資本合計	166,691	158,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	196
為替換算調整勘定	△60	△33
評価・換算差額等合計	133	162
新株予約権	116	83
少数株主持分	561	530
純資産合計	167,502	158,816
負債純資産合計	514,368	503,546

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)
営業収益	68,420	71,261
営業原価	46,237	47,223
営業総利益	22,183	24,037
販売費及び一般管理費	5,400	5,399
営業利益	16,782	18,638
営業外収益		
受取利息	294	299
持分法による投資利益	143	201
受取退店違約金	453	234
助成金収入	160	149
その他	248	62
営業外収益合計	1,300	947
営業外費用		
支払利息	1,496	1,495
その他	229	112
営業外費用合計	1,725	1,607
経常利益	16,357	17,978
特別利益		
核店舗受取退店違約金	1,061	—
その他	70	10
特別利益合計	1,131	10
特別損失		
固定資産除却損	432	251
減損損失	662	—
その他	97	—
特別損失合計	1,193	251
税金等調整前四半期純利益	16,296	17,737
法人税、住民税及び事業税	6,406	7,297
法人税等調整額	500	△52
法人税等合計	6,907	7,244
少数株主利益	38	37
四半期純利益	9,350	10,455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,296	17,737
減価償却費	9,189	10,123
受取利息及び受取配当金	△311	△316
支払利息	1,496	1,495
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,504	146
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,366	△3,561
営業未払金の増減額 (△は減少)	554	499
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,171	△8,364
その他	368	630
小計	39,635	18,389
利息及び配当金の受取額	152	171
利息の支払額	△1,178	△1,510
法人税等の支払額	△5,192	△6,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,416	10,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,937	△35,320
有形固定資産の売却による収入	180	135
差入保証金の差入による支出	△478	△288
差入保証金の回収による収入	441	922
預り保証金の返還による支出	△2,509	△2,899
預り保証金の受入による収入	3,164	4,826
その他の支出	△865	△3,524
その他の収入	225	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,779	△35,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	1,900
長期借入れによる収入	57,900	3,500
長期借入金の返済による支出	△15,935	△10,580
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,811	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,146	△6,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,808	△32,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	37,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,901	5,421

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年8月20日）

当社グループは単一セグメントに属するＳＣ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年8月20日）

当社グループは単一セグメントに属するＳＣ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年8月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年8月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年8月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年8月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。